

全国企業倒産集計

2008年11月11日

2008年10月報

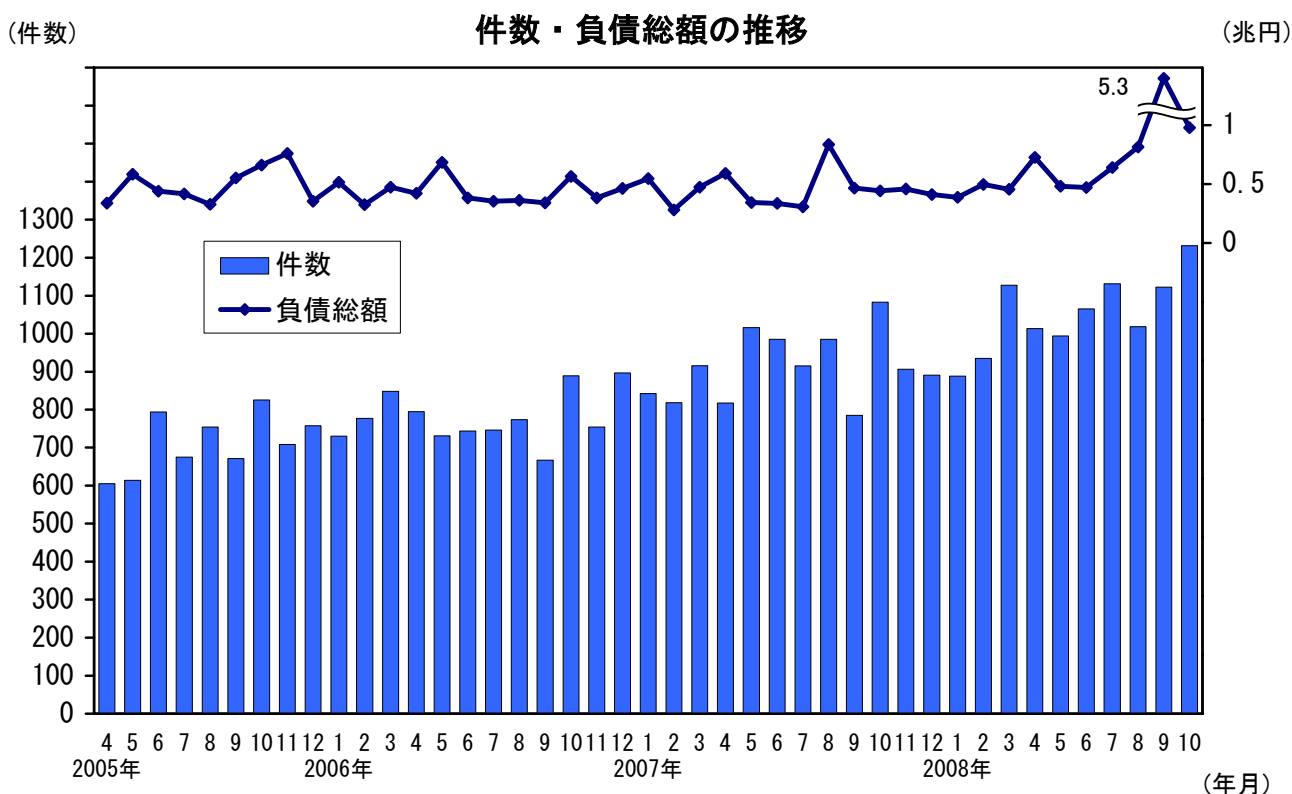
お問合せ先：(株)帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3073

http://www.tdb.co.jp/

- 倒産件数は1231件、集計基準変更の2005年4月以降で最多
- 負債総額は9790億1500万円、
集計基準変更以降で2番目の高水準

倒産件数			負債総額		
1231件			9790億1500万円		
前月比	件数	+9.7%	負債	▲81.6%	
	(前月)	1122件)	(前月)	5兆3197億9400万円)	
<hr/>					
前年同月比	件数	+13.7%	負債	+121.7%	
	(前年同月)	1083件)	(前年同月)	4416億6900万円)	



件数

□ ポイント 集計基準変更の2005年4月以降で最多、2008年の累計は1万件を突破

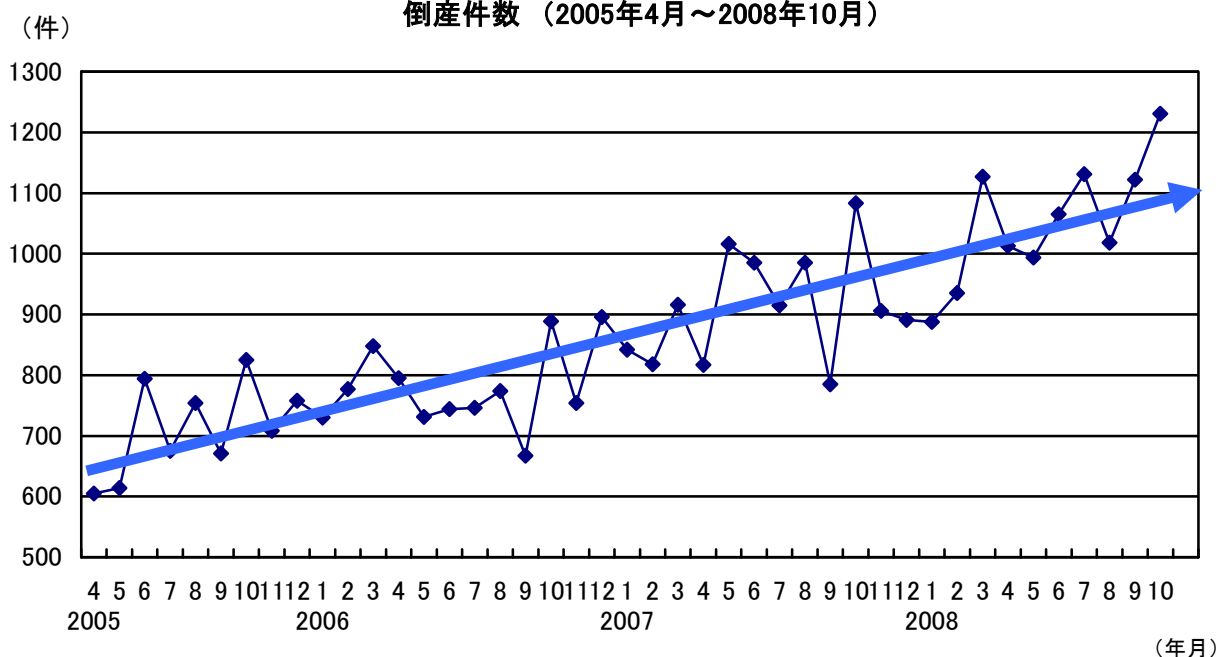
倒産件数は1231件（前月1122件、前年同月1083件）で、前月比は9.7%の増加、前年同月比も13.7%の増加となり、2008年7月の1131件を抜いて集計基準変更の2005年4月以降で最多を記録。2008年1～10月の累計も1万524件と1万件を突破した。

□ 要因・背景 大型倒産の続発や景気後退が中小・零細企業を圧迫

- ① 建設、不動産業での大型倒産続発を受け、焦げ付き発生による連鎖倒産が増加
- ② 景気後退により、資金繰りに苦しむ中小・零細企業の倒産が全業種で増加
- ③ 原料高関連の倒産が73件発生、前月の78件に次ぐ過去2番目の高水準

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2007年10月	1,083	38.0	21.8
11月	906	▲ 16.3	20.2
12月	891	▲ 1.7	▲ 0.6
2008年1月	888	▲ 0.3	5.5
2月	935	5.3	14.3
3月	1,127	20.5	23.0
4月	1,013	▲ 10.1	24.0
5月	994	▲ 1.9	▲ 2.2
6月	1,065	7.1	8.1
7月	1,131	6.2	23.6
8月	1,018	▲ 10.0	3.4
9月	1,122	10.2	42.9
10月	1,231	9.7	13.7

倒産件数（2005年4月～2008年10月）



負債総額

□ ポイント 集計基準変更の2005年4月以降で2番目の高水準

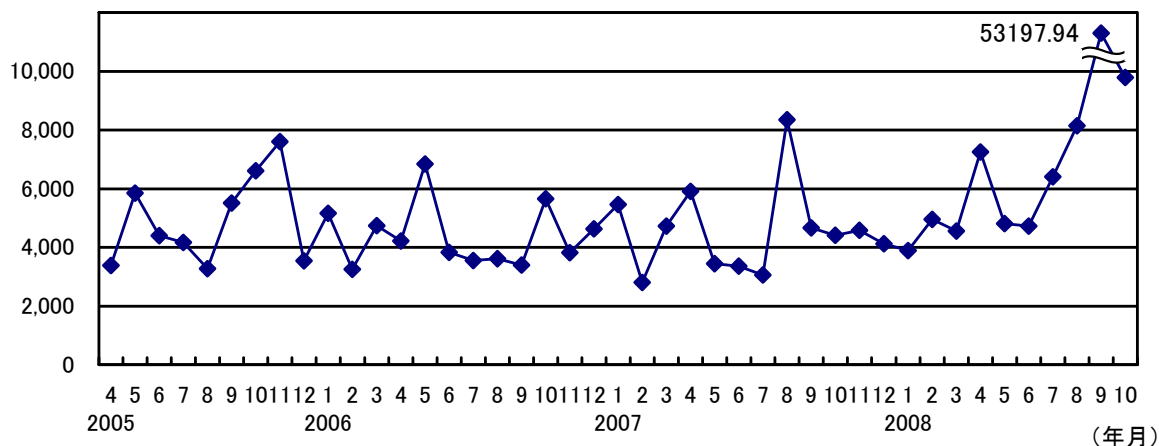
負債総額は9790億1500万円（前月5兆3197億9400万円、前年同月4416億6900万円）で、前月比は81.6%の減少となったものの、前年同月比は121.7%の大幅増加となった。集計基準変更の2005年4月以降では、前月に次いで2番目の高水準となった。

□ 要因・背景 金融危機を背景に、生命保険会社、J-REIT が倒産

- ① 中堅生保の大和<やまと>生命保険(株)（東京都、負債2695億円）やJ-REIT（不動産投資信託）のニューシティ・レジデンス投資法人（東京都、同1123億6500万円）が倒産
- ② 負債100億円以上の大型倒産が、建設・不動産関連を中心に12件発生

	負債総額(百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	平均負債額 (百万円)
2007年10月	441,669	▲ 5.2	▲ 22.0	408
11月	457,604	3.6	19.7	505
12月	412,554	▲ 9.8	▲ 10.9	463
2008年1月	389,063	▲ 5.7	▲ 28.8	438
2月	496,033	27.5	76.8	531
3月	455,934	▲ 8.1	▲ 3.6	405
4月	725,441	59.1	22.7	716
5月	481,073	▲ 33.7	39.7	484
6月	471,920	▲ 1.9	40.3	443
7月	640,232	35.7	109.0	566
8月	814,858	27.3	▲ 2.4	800
9月	5,319,794	552.8	1041.8	4,741
10月	979,015	▲ 81.6	121.7	795

(億円) 負債総額 (2005年4月～2008年10月)



負債額別件数

	07年 10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
10億円以上50億円未満	55	43	58	55	49	60	66	55	56	51	55	85	71
50億円以上100億円未満	7	8	3	6	11	14	8	9	14	11	3	10	7
100億円以上1000億円未満	5	6	7	5	6	6	9	10	4	11	11	9	10
1000億円以上	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	4	2
合計	67	57	68	66	67	80	84	74	74	73	70	108	90

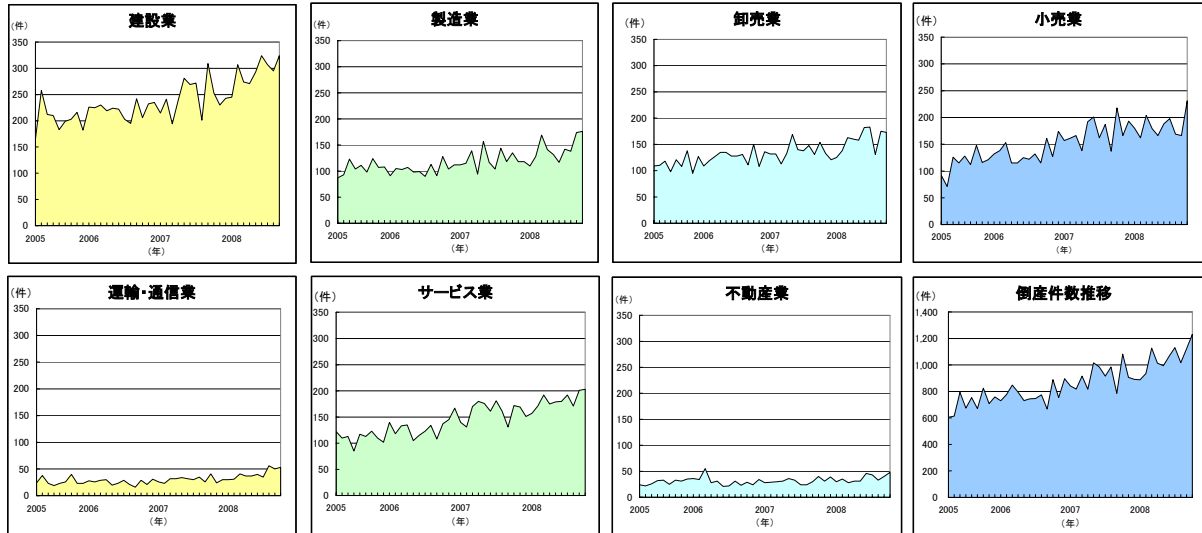
業種別

□ ポイント 全業種で倒産増加目立つ

業種別に見ると、全業種で前年同月比増加となった。なかでも、製造業（176件、前年同月比+30.4%）、小売業（231件、同+6.0%）、サービス業（203件、同+18.0%）の3業種は集計基準変更の2005年4月以降で最多。建設業（324件、同+4.9%）も、今年7月と並び最多となるなど、全業種で倒産増加が目立った。

□ 要因・背景 世界的な金融危機、内需の停滞、原料高が各産業に影響

- ① 【建設業】…受注減に資材価格高騰、不動産業者への焦げ付き散発が追い打ち
- ② 【製造業】…設備投資をはじめ内需が停滞、外需の減速、原料高も影響
- ③ 【小売業】【サービス業】…景気後退による消費低迷に加え、競争激化が影響



業種別件数

	(件)												(%)		
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
建設業	309	253	230	243	245	307	274	271	293	324	307	295	324	9.8	4.9
製造業	135	118	118	110	128	169	141	132	117	142	138	174	176	1.1	30.4
卸売業	154	133	121	125	138	163	160	158	182	183	131	175	173	▲1.1	12.3
小売業	218	166	193	180	162	204	179	166	188	198	169	166	231	39.2	6.0
運輸・通信業	41	24	30	30	31	41	37	37	40	35	56	50	53	6.0	29.3
サービス業	172	169	151	157	171	192	175	179	180	192	171	201	203	1.0	18.0
不動産業	40	31	39	30	35	28	31	31	46	43	33	40	48	20.0	20.0
その他	14	12	9	13	25	23	16	20	19	14	13	21	23	9.5	64.3
合計	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	9.7	13.7

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	対前月	対前年同月
建設業	28.5	27.9	25.8	27.4	26.2	27.2	27.0	27.3	27.5	28.6	30.2	26.3	26.3	0.0	▲2.2
製造業	12.5	13.0	13.2	12.4	13.7	15.0	13.9	13.3	11.0	12.6	13.6	15.5	14.3	▲1.2	1.8
卸売業	14.2	14.7	13.6	14.1	14.8	14.5	15.8	15.9	17.1	16.2	12.9	15.6	14.1	▲1.5	▲0.1
小売業	20.1	18.3	21.7	20.3	17.3	18.1	17.7	16.7	17.7	17.5	16.6	14.8	18.8	4.0	▲1.3
運輸・通信業	3.8	2.6	3.4	3.4	3.3	3.6	3.7	3.7	3.8	3.1	5.5	4.5	4.3	▲0.2	0.5
サービス業	15.9	18.7	16.9	17.7	18.3	17.0	17.3	18.0	16.9	17.0	16.8	17.9	16.5	▲1.4	0.6
不動産業	3.7	3.4	4.4	3.4	3.7	2.5	3.1	3.1	4.3	3.8	3.2	3.6	3.9	0.3	0.2
その他	1.3	1.3	1.0	1.5	2.7	2.0	1.6	2.0	1.8	1.2	1.3	1.9	1.9	0.0	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

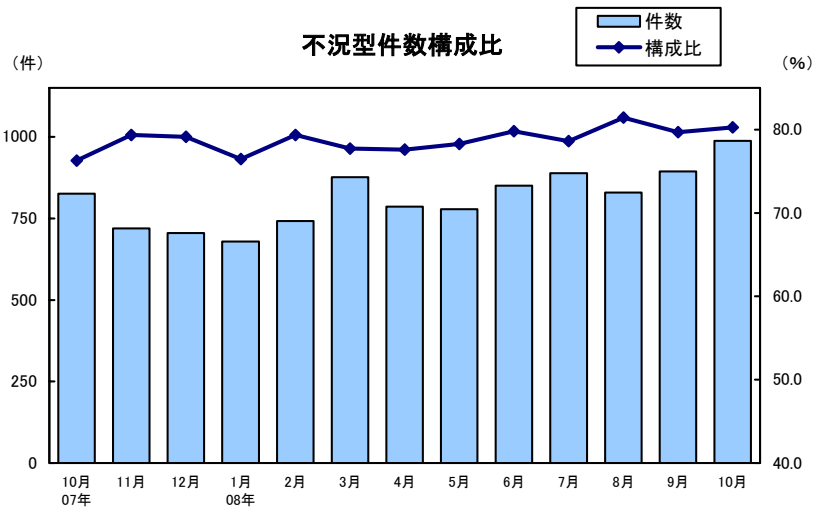
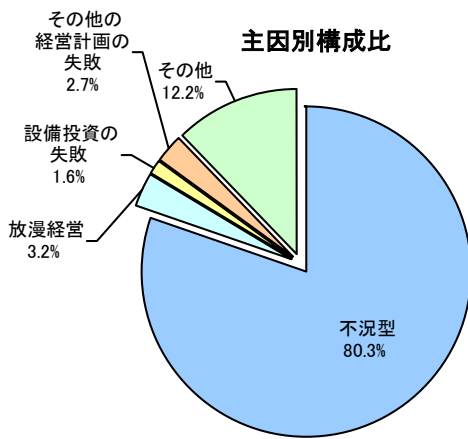
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.3%、80%を超える高水準

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は988件（前月894件、前年同月826件）で、前月比は10.5%（94件）、前年同月比も19.6%（162件）の増加。構成比は80.3%（前月79.7%、前年同月76.3%）で、集計基準変更後で最高の8月（81.4%）に次ぐ高水準となった。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景 消費者心理の一段の悪化、厳しい資金調達環境が影響

- ① 景気後退が加速し内需が停滞、外需の減速も加わり、企業の収益環境が悪化
- ② 金融危機の深刻化から、金融機関の厳しい融資姿勢が続き、資金調達環境がさらに悪化
- ③ 原料高関連の倒産が73件発生、前月の78件に次ぐ過去2番目の高水準



主因別件数

	(件)												(%)		
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
販売不振	768	652	647	636	672	814	719	734	760	807	761	828	897	8.3	16.8
輸出不振	1	2	0	0	0	3	1	1	0	2	1	1	2	100.0	100.0
売掛金回収難	17	18	22	11	17	13	15	13	24	12	18	11	26	136.4	52.9
不良債権の累積	5	7	6	11	11	6	9	4	10	11	10	8	6	▲25.0	20.0
業界不振	35	40	30	21	42	40	42	26	56	57	39	46	57	23.9	62.9
不況型合計	826	719	705	679	742	876	786	778	850	889	829	894	988	10.5	19.6
放漫経営	61	30	23	40	29	32	35	31	30	36	24	31	40	29.0	▲34.4
設備投資の失敗	24	18	17	20	20	19	14	10	17	15	18	19	20	5.3	▲16.7
その他の経営計画の失敗	25	18	21	22	22	39	24	27	29	40	19	28	33	17.9	32.0
その他	147	121	125	127	122	161	154	148	139	151	128	150	150	0.0	2.0
合計	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	9.7	13.7

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	対前月	対前年同月
販売不振	70.9	72.0	72.6	71.6	71.9	72.2	71.0	73.8	71.4	71.4	74.8	73.8	72.9	▲0.9	2.0
輸出不振	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
売掛金回収難	1.6	2.0	2.5	1.2	1.8	1.2	1.5	1.3	2.3	1.1	1.8	1.0	2.1	1.1	0.5
不良債権の累積	0.5	0.8	0.7	1.2	1.2	0.5	0.9	0.4	0.9	1.0	1.0	0.7	0.5	▲0.2	0.0
業界不振	3.2	4.4	3.4	2.4	4.5	3.5	4.1	2.6	5.3	5.0	3.8	4.1	4.6	0.5	1.4
不況型合計	76.3	79.4	79.1	76.5	79.4	77.7	77.6	78.3	79.8	78.6	81.4	79.7	80.3	0.6	4.0
放漫経営	5.6	3.3	2.6	4.5	3.1	2.8	3.5	3.1	2.8	3.2	2.4	2.8	3.2	0.4	▲2.4
設備投資の失敗	2.2	2.0	1.9	2.3	2.1	1.7	1.4	1.0	1.6	1.3	1.8	1.7	1.6	▲0.1	▲0.6
その他の経営計画の失敗	2.3	2.0	2.4	2.5	2.4	3.5	2.4	2.7	2.7	3.5	1.9	2.5	2.7	0.2	0.4
その他	13.6	13.4	14.0	14.3	13.0	14.3	15.2	14.9	13.1	13.4	12.6	13.4	12.2	▲1.2	▲1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

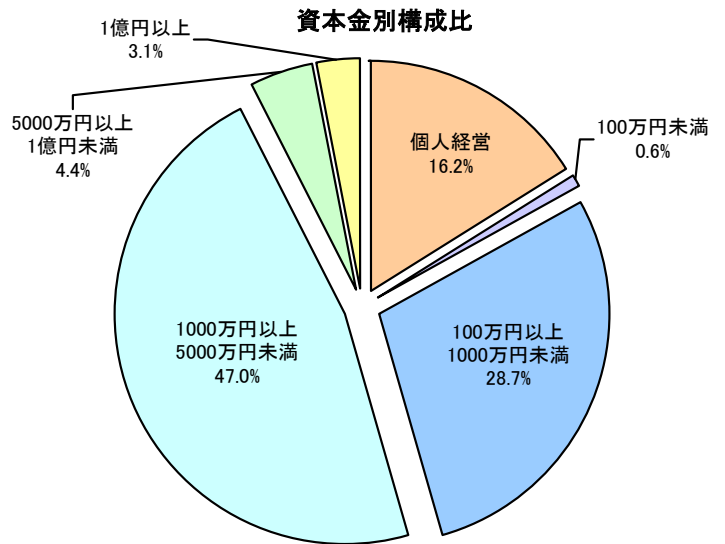
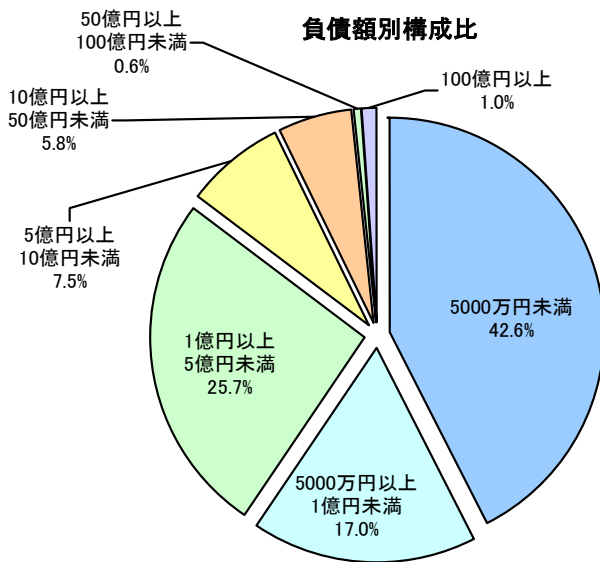
規模別

□ ポイント 負債100億円以上の大型倒産、4ヵ月連続で10件を上回る高水準

負債額別に見ると、倒産の中心は負債5000万円未満の零細企業で占められており、10月は524件、構成比42.6%となった。一方、負債100億円以上の倒産が12件（前月13件、前年同月5件）で前年同月比140.0%の大幅増加で、4ヵ月連続で10件を上回る高水準となった。資本金別でも小規模倒産が大部分を占める一方、資本金1億円以上の倒産が38件、前年同月比52.0%の増加となり、前年を大きく上回った。

□ 要因・背景 建設・不動産関連の大型倒産相次ぐ

- ① 不動産市況の停滞、資金調達環境の悪化からマンション分譲業者の倒産が7件発生
- ② 新興の不動産業者に対する焦げ付きが、中堅建設業者に追い打ちかける
- ③ 景気後退による消費低迷、原料高が中小企業の経営を圧迫



負債額別件数

	(件)												(%)		
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
5000万円未満	449	389	376	374	376	470	407	421	416	481	436	413	524	26.9	16.7
5000万円以上1億円未満	226	179	164	175	177	205	178	181	183	200	174	207	209	1.0	▲ 7.5
1億円以上5億円未満	282	230	229	233	270	314	270	272	320	307	276	325	316	▲ 2.8	12.1
5億円以上10億円未満	59	51	54	40	45	58	74	46	72	70	62	69	92	▲ 33.3	55.9
10億円以上50億円未満	55	43	58	55	49	60	66	55	56	51	55	85	71	▲ 16.5	29.1
50億円以上100億円未満	7	8	3	6	11	14	8	9	14	11	3	10	7	▲ 30.0	0.0
100億円以上	5	6	7	5	7	6	10	10	4	11	12	13	12	▲ 7.7	140.0
合計	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	9.7	13.7

資本金別件数

	(件)												(%)		
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
個人経営	185	143	136	143	155	196	165	119	150	177	139	143	199	39.2	7.6
100万円未満	8	5	7	3	8	14	9	9	6	12	11	12	8	▲ 33.3	0.0
100万円以上1000万円未満	342	273	275	262	276	353	285	347	332	337	326	328	353	7.6	3.2
1000万円以上5000万円未満	484	430	423	421	415	487	478	438	497	516	450	530	579	9.2	19.6
5000万円以上1億円未満	39	41	27	42	49	53	49	52	52	50	57	59	54	▲ 8.5	38.5
1億円以上	25	14	23	17	32	24	27	29	28	39	35	50	38	▲ 24.0	52.0
合計	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	9.7	13.7

地域別

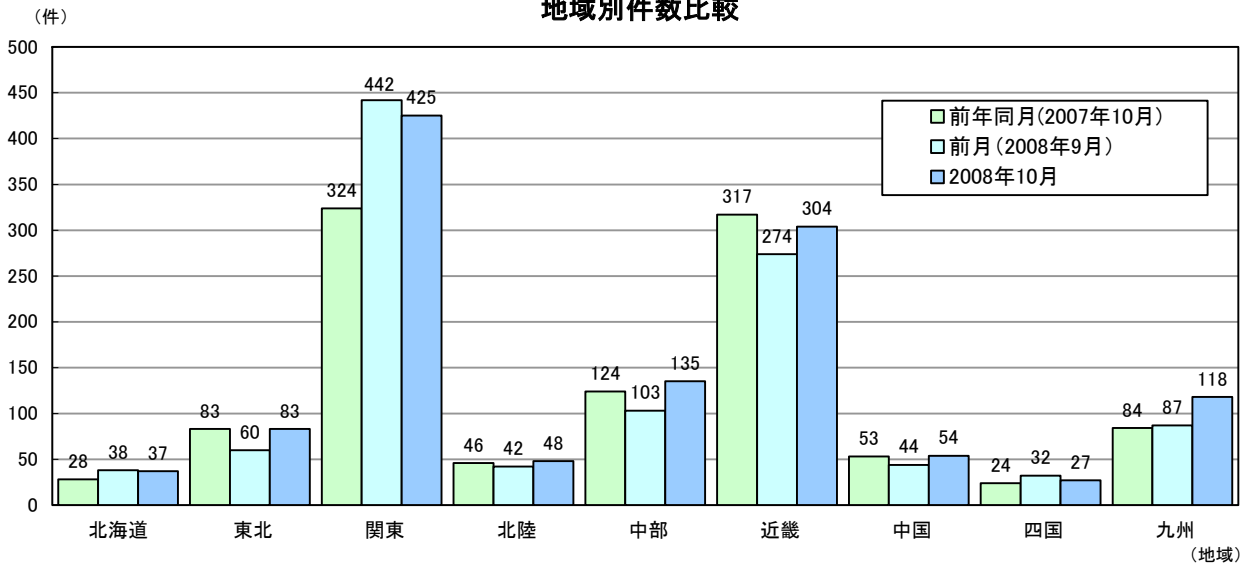
□ ポイント 全地域で倒産増加目立つ

地域別に見ると、関東（425件、前年同月比+31.2%）を中心に7地域で前年同月比増加。なかでも、北陸（48件、同+4.3%）、中部（135件、同+8.9%）、九州（118件、同+40.5%）の3地域は、集計基準変更の2005年4月以降で最多を更新した。東北（83件、同増減なし）も、2007年10月と並び最多となるなど、全国的に倒産増加が目立った。

□ 要因・背景 実体経済の悪化が顕著となり、地方圏で小規模企業の倒産が増加

- ① 関東は、内需停滞から、ソフトウェア、広告を中心としたサービス業、小売業が高水準
- ② 中部は、建設、サービス業の倒産が増加
- ③ 九州は、資金調達環境の悪化から、小規模の製造、小売業者の倒産が高水準で推移

地域別件数比較



地域別件数

	(件)													(%)	
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
北海道	28	24	27	27	29	37	46	39	45	58	48	38	37	▲ 2.6	32.1
東北	83	53	49	49	57	69	72	71	71	72	72	60	83	▲ 38.3	0.0
関東	324	307	321	311	312	374	321	381	359	375	332	442	425	▲ 3.8	31.2
北陸	46	32	28	30	29	46	40	30	36	45	26	42	48	▲ 14.3	4.3
中部	124	102	77	92	94	114	101	104	113	102	113	103	135	31.1	8.9
近畿	317	248	238	257	286	316	263	206	266	305	257	274	304	10.9	▲ 4.1
中国	53	46	53	39	47	55	67	50	67	60	53	44	54	22.7	1.9
四国	24	22	11	16	20	22	23	21	26	30	25	32	27	▲ 15.6	12.5
九州	84	72	87	67	61	94	80	92	82	84	92	87	118	35.6	40.5
合計	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	9.7	13.7

地域別構成比

	(%)													(ポイント)	
	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	対前月	対前年同月
北海道	2.6	2.6	3.0	3.0	3.1	3.3	4.5	3.9	4.2	5.1	4.7	3.4	3.0	▲ 0.4	0.4
東北	7.7	5.8	5.5	5.5	6.1	6.1	7.1	7.1	6.7	6.4	7.1	5.3	6.7	1.4	▲ 1.0
関東	29.9	33.9	36.0	35.0	33.4	33.2	31.7	38.3	33.7	33.2	32.6	39.4	34.5	▲ 4.9	4.6
北陸	4.2	3.5	3.1	3.4	3.1	4.1	3.9	3.0	3.4	4.0	2.6	3.7	3.9	0.2	▲ 0.3
中部	11.4	11.3	8.6	10.4	10.1	10.1	10.0	10.5	10.6	9.0	11.1	9.2	11.0	1.8	▲ 0.4
近畿	29.3	27.4	26.7	28.9	30.6	28.0	26.0	20.7	25.0	27.0	25.2	24.4	24.7	0.3	▲ 4.6
中国	4.9	5.1	5.9	4.4	5.0	4.9	6.6	5.0	6.3	5.3	5.2	3.9	4.4	0.5	▲ 0.5
四国	2.2	2.4	1.2	1.8	2.1	2.0	2.3	2.1	2.4	2.7	2.5	2.9	2.2	▲ 0.7	0.0
九州	7.8	7.9	9.8	7.5	6.5	8.3	7.9	9.3	7.7	7.4	9.0	7.8	9.6	1.8	1.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

上場企業倒産

□ 10月の上場企業倒産は、J-REIT（不動産投資信託）初の倒産となった**ニューシティ・レジデンス投資法人**（負債1123億6500万円、東京都、民事再生法）、マンション分譲の**㈱ダイナシティ**（同520億7700万円、東京都、民事再生法）など、建設、不動産業を中心に8件と多発し、前月の7件を上回り2ヵ月連続で過去最多を更新。この結果、2008年の上場企業倒産は上場廃止1件を含め28件に達し、戦後最多の2002年の29件を上回るのは確実な情勢となった。

上場企業の倒産推移

※2004以前は任意整理を含む、カッコ内(内数)は上場廃止企業の倒産件数

年	1964	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	78	79	80	81	82	83	84
件数	5	11	4	1	6	1	6	5	2	1	4	4	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	1	5
年	1985	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08
件数	1	3	0	0	0	0	1	4	5	2	6	3	14	10	7 (1)	12	15 (1)	29	20	12 (2)	7	2	6	28 (1)

2008年 上場企業の倒産

※上場廃止企業も含む

	TDB 企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	581796992	㈱グレース	持ち株会社(建築・鉄骨工事)	3,527	破産	東京都	2月	大証2部
2	582028504	㈱レイコフ	持ち株会社(不動産業)	27,600	民事再生法 →破産	大阪府	3月	大証ヘラクレス
3	984454097	ニイウスコー㈱	持ち株会社 (システムソリューション事業)	40,800	民事再生法	東京都	4月	東証2部
4	880272262	㈱アリスカ	アミューズメント施設経営	21,332	会社更生法	宮崎県	5月	ジャスダック
5	985542505	トスコ㈱	麻紡績	3,273	会社更生法	東京都	5月	東証・大証2部
6	200398204	㈱スルガコーポレーション	商業ビル・マンション分譲	62,000	民事再生法	神奈川県	6月	東証2部
7	984673020	㈱ゼファー	マンション分譲	94,948	民事再生法	東京都	7月	東証1部
8	380068363	真柄建設㈱	総合建設業	34,800	民事再生法	石川県	7月	東証・大証1部
9	983292637	三平建設㈱	総合建設業	16,901	民事再生法	東京都	7月	ジャスダック
10	600204811	キョーエイ産業㈱	建築工事、不動産賃貸	8,737	民事再生法	広島県	7月	ジャスダック
11	981315474	エー・エス・アイ㈱ (旧商号:㈱アスキーソリューションズ)	ソリューション・ パッケージソフトウェア販売	916	民事再生法	東京都	7月	大証ヘラクレス →上場廃止
12	600475681	㈱アーバンコーポレイション	不動産流動化事業、 マンション分譲	255,832	民事再生法	広島県	8月	東証1部
13	986680702	創建ホームズ㈱	戸建住宅分譲	33,889	民事再生法	東京都	8月	東証1部
14	980661512	㈱Human21	マンション・戸建住宅販売	46,403	民事再生法	東京都	9月	ジャスダック
15	987373591	㈱リプラス	アセットマネジメント事業、 賃貸保証事業	32,570	破産	東京都	9月	東証マザーズ
16	201559079	ランドコム㈱	マンション分譲	30,989	民事再生法	神奈川県	9月	東証2部
17	986111207	シーズクリエイト㈱	マンション分譲	11,442	民事再生法	東京都	9月	東証1部
18	270471023	ジェネシス・テクノロジー㈱	半導体検査サービス	11,264	民事再生法	兵庫県	9月	東証2部
19	350043971	㈱プロデュース	電子部品・半導体 製造装置製造、販売	7,401	民事再生法	新潟県	9月	ジャスダック
20	410049507	トランスデジタル㈱	システム開発	2,600	民事再生法	東京都	9月	ジャスダック
21	987457421	ニューシティ・レジデンス投資法人	不動産投資法人	112,365	民事再生法	東京都	10月	東証不動産投信 (REIT)
22	984909713	㈱ダイナシティ	マンション分譲	52,077	民事再生法	東京都	10月	ジャスダック
23	580076727	㈱新井組	総合建設業	42,737	民事再生法	兵庫県	10月	東証・大証1部
24	200834071	㈱ノエル	マンション分譲	41,400	破産	神奈川県	10月	東証2部
25	270402008	㈱富士バイオメディックス	医薬品開発支援、 調剤薬局運営	22,992	民事再生法	東京都	10月	名証 セントレックス
26	580456548	山崎建設㈱	土木工事	20,000	会社更生法	東京都	10月	ジャスダック
27	985033509	井上工業㈱	総合建設業	11,567	破産	群馬県	10月	東証2部
28	201552452	㈱エルクリエイト	マンション分譲	6,060	破産	神奈川県	10月	ジャスダック

大型倒産

- 10月の負債額トップは、中堅生保の**大和生命保険㈱**（東京都、更生特例法）の2695億円。金融市場の混乱が経営を直撃し、7年7ヵ月ぶりとなる生命保険会社の倒産となった。このほか、**ニューシティ・レジデンス投資法人**（負債1123億6500万円、東京都、民事再生法）、**㈱ダイナシティ**（同520億7700万円、東京都、民事再生法）がこれに続き、負債100億円以上の倒産が12件（前月13件、前年同月5件）発生し、4ヵ月連続で10件を上回る高水準となった。
- 2008年の大型倒産（上位20社）の顔ぶれを見ると、金融、不動産、建設業が目立つ。10月も上記企業のほか、兵庫県下最大手ゼネコンで東証・大証1部上場の**㈱新井組**（負債427億3700万円、兵庫県）が民事再生法の適用を申請。不動産業界の急速な信用収縮から資金繰りに行き詰まるマンション分譲業者と、構造不況のなかで新興の不動産業者への大口焦げ付きから連鎖倒産に至る地場ゼネコンが続発している。

2008年 大型倒産(上位20社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	989207661	リーマン・ブラザーズ証券㈱	証券業	3,431,400	民事再生法	東京都	9月
2	989207633	リーマン・ブラザーズ・ホールディングス㈱	持ち株会社(証券業)	515,973	民事再生法	東京都	9月
3	987216491	リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・モーゲージ㈱	事業者向け貸金業	384,458	民事再生法	東京都	9月
4	987827031	サンライズファイナンス㈱	事業者向け貸金業	363,953	民事再生法	東京都	9月
5	987052871	大和生命保険㈱	生命保険	269,500	更生特例法	東京都	10月
6	600475681	㈱アーバンコーポレイション	不動産流動化事業、マンション分譲	255,832	民事再生法	広島県	8月
7	985202138	ケイアール不動産㈱(旧商号:興和不動産㈱)	不動産売買	167,763	特別清算	東京都	4月
8	987116057	六本木開発㈱	不動産開発・賃貸	134,000	破産	東京都	2月
9	987457421	ニューシティ・レジデンス投資法人	不動産投資法人	112,365	民事再生法	東京都	10月
10	984673020	㈱ゼファー	マンション分譲	94,948	民事再生法	東京都	7月
11	985891865	協同興産㈱	不動産賃貸管理	75,300	破産	東京都	9月
12	988835851	ニイウス㈱	システムソリューション事業	73,200	民事再生法	東京都	4月
13	985861801	りんかい日産建設㈱	総合建設業	62,983	会社更生法	東京都	8月
14	983323223	セボン㈱	マンション分譲	62,141	民事再生法	東京都	8月
15	200398204	㈱スルガコーポレーション	商業ビル・マンション分譲	62,000	民事再生法	神奈川県	6月
16	984909713	㈱ダイナシティ	マンション分譲	52,077	民事再生法	東京都	10月
17	982956920	㈱東千葉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	50,800	民事再生法	東京都	1月
18	900014038	㈱オークス	クレジットカード事業	48,600	民事再生法	沖縄県	7月
19	980661512	㈱Human21	マンション・戸建住宅販売	46,403	民事再生法	東京都	9月
20	580076727	㈱新井組	総合建設業	42,737	民事再生法	兵庫県	10月

10月の主な倒産企業

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	987052871	大和生命保険(株)	生命保険	269,500	12,086,963	更生特例法	東京都
2	987457421	ニューシティ・レジデンス投資法人	不動産投資法人	112,365	90,931,601	民事再生法	東京都
3	984909713	(株)ダイナシティ	マンション分譲	52,077	11,497,000	民事再生法	東京都
4	580076727	(株)新井組	総合建設業	42,737	2,192,451	民事再生法	兵庫県
5	200834071	(株)ノエル	マンション分譲	41,400	2,269,054	破産	神奈川県
6	982019088	日栄リゾート(株)	ゴルフ場経営	27,650	40,000	民事再生法	東京都
7	270402008	(株)富士バイオメディックス	医薬品開発支援、 調剤薬局運営	22,992	5,186,030	民事再生法	東京都
8	580456548	山崎建設(株)	土木工事	20,000	3,980,846	会社更生法	東京都
9	987823505	康和地所(株)	不動産販売、介護事業	11,587	520,540	民事再生法	東京都
10	985033509	井上工業(株)	総合建設業	11,567	5,391,000	破産	群馬県
11	982317375	九十九電機(株)	パソコンショップ経営	11,000	1,521,500	民事再生法	東京都
12	020146601	(株)コストデザイン	冷凍水産物製造、販売	11,000	30,000	破産	北海道
13	270843002	(株)フロンテック	自動封入封緘機 開発、販売	9,469	445,000	民事再生法	埼玉県
14	450149310	(株)松三	パチンコホール経営	6,100	48,000	破産	岐阜県
15	201552452	(株)エルクリエイト	マンション分譲	6,060	233,000	破産	神奈川県
16	982814094	(株)マルヒデ	貨物自動車運送	5,953	96,000	民事再生法	東京都
17	450188345	(有)大和	パチンコホール経営	5,600	30,000	破産	岐阜県
18	450216824	(株)ケイスリー	パチンコホール経営	5,200	10,000	破産	岐阜県
19	983134146	(株)びっくり本舗	寿司店経営	5,000	10,000	民事再生法	東京都
20	270304071	(株)スキャンテクノロジー	画像処理システム 開発製造、販売	4,677	416,400	破産	東京都

今後の見通し

□ 景気DIは26.5、過去最大の悪化幅を記録、国内景気は一段と後退

2008年10月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比2.8ポイント減の26.5と8ヵ月連続で悪化した。2008年1月と並んで過去最大の悪化幅を記録し、都市圏を中心に全国で企業活動が停滞。国内景気は一段と後退した。

□ 米金融危機が欧州に拡大し外需が減速、急激な円高・株安も進行して企業業績を圧迫

米金融危機が欧州に広がって、実体経済への影響が拡大し外需が減速するなか、ロンドン市場で一時1ドル=90円台（24日）、NY市場で同1ユーロ=113円台（27日）と円独歩高となった。一方、日経平均株価は6994円90銭とバブル崩壊後の最安値を更新（28日）。金融機関やこれまで景気回復を牽引してきた電機、自動車など大手製造業を中心に業績の下方修正が相次ぐなど、国内企業への影響が拡大した。

□ 雇用・所得不安の増大で消費者心理が悪化、「不動産」「小売」などが過去最低に

NY原油先物相場（WTI）は一時1バレル=61ドル台（27日）となるなど、原油・素材価格は急速に下落した。ガソリン価格は落ち着き始めたものの、これまで値上がりが続いてきた食料品価格などの改定には至らず、家計での生活防衛意識は高止まりが続いた。

また、医療・年金問題が進展しないなか、先行きの雇用や所得不安の増大によって消費者心理が一段と悪化し、「不動産」や「小売」、「建設」、「運輸・倉庫」が過去最低に落ち込み、内需の停滞が浮き彫りとなった。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		先行き見通しDI					
		前月比	3ヵ月後	前月比	6ヵ月後	前月比	1年後	前月比
2007年10月	40.6	▲ 1.3	43.6	▲ 2.1	43.7	▲ 1.6	44.2	▲ 1.1
11月	39.5	▲ 1.1	42.2	▲ 1.4	42.3	▲ 1.4	43.3	▲ 0.9
12月	38.3	▲ 1.2	41.3	▲ 0.9	41.0	▲ 1.3	42.3	▲ 1.0
2008年1月	35.5	▲ 2.8	38.6	▲ 2.7	38.5	▲ 2.5	40.5	▲ 1.8
2月	36.1	0.6	39.3	0.7	39.9	1.4	41.5	1.0
3月	35.6	▲ 0.5	37.9	▲ 1.4	38.5	▲ 1.4	40.4	▲ 1.1
4月	35.0	▲ 0.6	37.7	▲ 0.2	38.7	0.2	40.2	▲ 0.2
5月	34.1	▲ 0.9	37.2	▲ 0.5	38.0	▲ 0.7	39.5	▲ 0.7
6月	32.7	▲ 1.4	36.1	▲ 1.1	36.8	▲ 1.2	38.6	▲ 0.9
7月	31.2	▲ 1.5	34.4	▲ 1.7	34.7	▲ 2.1	37.2	▲ 1.4
8月	30.3	▲ 0.9	33.6	▲ 0.8	33.8	▲ 0.9	37.0	▲ 0.2
9月	29.3	▲ 1.0	32.5	▲ 1.1	32.9	▲ 0.9	36.4	▲ 0.6
10月	26.5	▲ 2.8	28.5	▲ 4.0	28.9	▲ 4.0	33.2	▲ 3.2

出典：11月6日発表、TDB景気動向調査2008年10月調査（全国）より。
 (DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL：<http://www.tdb-di.com/>

□ 倒産件数 1231 件、集計基準変更後で最多、2008 年の累計は 1 万件突破

2008年10月の倒産は、1231件発生した。集計基準を変更した2005年4月以降で初の1200件台となり、単月で最多の件数を記録、2008年1～10月の累計も1万524件と1万件を突破した。最多件数の更新は今年に入り、3月（1127件）、7月（1131件）に続いて3度目で、倒産は月を追うごとに増加基調を強めている。負債総額も9790億1500万円と1兆円に迫り、リーマン・ブラザーズ証券(株)の倒産で急増した前月に次いで、基準変更後2番目の高水準となった。

世界的な金融危機が深刻化した10月は、中堅生保の大和生命保険(株)が負債2695億円を抱えて、更生特例法の適用を申請した。サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が「有価証券について想定外の急速かつ深刻な価値の下落」をもたらし、同社の経営を直撃。2001年3月の東京生命保険（相）以来、7年7ヵ月ぶりとなる生保倒産が現実のものとなった。このほか、負債100億円以上の大型倒産が12件発生し、4ヵ月連続して10件を上回る高水準となったことも、負債総額を押し上げる大きな要因となった。

□ 上場企業倒産が 8 件と多発、2 ヶ月連続して過去最多を更新

上場企業倒産が8件と多発し、前月の7件を上回り、2ヵ月連続で過去最多を更新した。J-REIT（不動産投資信託）初の倒産となったニューシティ・レジデンス投資法人、新興のマンション業者の(株)ダイナシティ、(株)ノエルのほか、地場トップゼネコンの(株)新井組が次々と倒産し、建設・不動産の大型倒産ラッシュの影響がさらに広がった。この結果、2008年の年間合計は上場廃止の1件を含め28件に達し、戦後最多の2002年の29件を上回るのは確実な情勢となった。

業種別では、建設業が324件と今年7月に並び、集計基準変更の2005年4月以降で最多。不動産業も48件と、2006年3月の55件に次ぐ2番目の高水準となった。製造業も176件と2ヵ月連続で基準変更後の最多を更新。今後、景気悪化にともなう内外需の減速と急激な円高の影響が懸念されるなか、製造業の倒産はすでに増加基調を強めている。個人消費の一段の低迷から、小売業、サービス業の倒産も同じく最多となったほか、主因別では「不況型倒産」の構成比が80.3%と今年8月の81.4%に次ぐ高水準となるなど、実体経済の悪化が顕著となった。

□ 2008 年の年間合計、前年を大きく上回る 1 万 3000 件に届く勢い

「100年に1度の暴風雨」のなか、政府は10月末、追加の経済対策を発表した。過去最大の事業規模となる政策の柱のひとつが、企業の資金繰り対策で、現行の「責任共有制度」とは別枠での中小企業向けの緊急保証枠の拡大である。これから年末にかけて企業の資金需要が高まる時期を迎え、今回の政策により“貸し渋り”批判にさらされている金融機関の融資姿勢の緩和が期待される。しかし、政策の効果はあくまで当面の資金繰りを乗り切るための一時避難的なものにとどまり、直接的に企業を取り巻く事業環境の改善につながるわけではないことには留意すべきだろう。このことは、98年10月の「特別保証制度」導入直後、倒産が一時的に減少したものの、その後再び急増した当時の状況をみても明らかである。

米国発の金融危機は、日本の建設、不動産業にとどまらず、製造、小売業など他の産業にも多大な影響を及ぼし、①円高・株安の進行にともなう輸出企業の業績悪化、②不良債権処理損失が拡大する地域金融機関の経営問題、③消費者心理のさらなる悪化、などの形で国内景気を下押しするさまざまなリスク要因が増幅している。年末にかけても実体経済が改善に向かう材料には乏しく、2008年の倒産件数は現状のペースでは前年の1万959件を大きく上回る1万3000件に届く勢いである。しかし、政府の資金繰り対策の効果によって倒産を免れる中小企業が増加することが予想されるため、倒産件数は一時的に減少する可能性もある。

倒産件数・負債総額の推移(1993年(平成5年)～2004年(平成16年))

月別	1993年(平成5年)		1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	960	240,348	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767
2	1,113	443,660	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292
3	1,340	775,294	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756
4	1,154	337,607	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658
5	1,113	661,206	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091
6	1,140	464,549	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976
7	1,129	601,327	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226
8	1,192	427,510	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369
9	1,185	436,457	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907
10	1,258	418,570	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432
11	1,176	1,032,065	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762
12	1,281	875,630	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173
合計	14,041	6,714,223	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409

月別	1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)		2000年(平成12年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
4	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714	1,562	945,939
5	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144	1,528	1,676,353
6	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776	1,560	1,874,594
7	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921	1,617	4,264,321
8	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337	1,704	1,378,365
9	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503	1,502	774,187
10	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584	1,711	8,561,114
11	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551	1,683	1,222,614
12	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527	1,550	831,895
合計	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212	19,071	23,987,424

月別	2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	1,358	969,646	1,620	1,067,286	1,436	1,218,990	1,205	453,552
2	1,448	1,115,333	1,712	1,271,370	1,586	1,532,987	1,208	1,089,837
3	1,703	2,366,845	1,788	2,041,079	1,568	1,182,073	1,343	1,308,462
4	1,631	1,048,021	1,641	1,276,528	1,514	903,055	1,189	611,925
5	1,724	1,021,494	1,696	1,084,623	1,482	800,848	1,182	537,215
6	1,563	690,727	1,415	703,105	1,398	815,658	1,126	369,751
7	1,567	747,015	1,814	1,203,517	1,384	700,810	1,151	605,336
8	1,612	735,451	1,562	1,059,220	1,321	1,173,382	1,080	599,167
9	1,568	3,001,303	1,514	817,941	1,238	1,129,255	1,119	417,769
10	1,911	1,071,014	1,706	1,926,966	1,387	851,000	1,064	680,435
11	1,851	1,882,063	1,433	575,679	1,136	1,008,859	1,106	357,150
12	1,505	1,564,073	1,557	728,364	1,174	453,121	1,064	896,793
合計	19,441	16,212,985	19,458	13,755,678	16,624	11,770,038	13,837	7,927,392

(注) 上記の1993年～2004年の表は、任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載。

倒産件数・負債総額の推移(2001年(平成13年)～2008年(平成20年))

月別	2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	377	790,720	495	638,638	527	987,340	515	336,691
2	390	906,476	587	991,742	586	1,359,771	542	963,220
3	417	2,117,433	614	1,779,928	574	990,055	586	1,141,486
4	437	822,694	574	1,058,154	601	741,293	520	464,235
5	409	763,924	575	883,880	581	642,675	514	429,057
6	406	489,266	443	485,763	547	660,233	496	261,816
7	450	533,526	617	954,841	585	571,057	505	485,010
8	455	501,024	549	907,944	552	1,000,578	459	478,329
9	404	2,759,490	501	589,441	496	993,790	482	311,875
10	539	830,402	558	1,662,190	577	715,628	470	585,860
11	550	1,641,280	514	430,315	438	875,259	463	247,004
12	444	1,316,359	524	556,518	483	321,371	477	816,321
合計	5,278	13,472,594	6,551	10,939,354	6,547	9,859,050	6,029	6,520,904

月別	2005年(平成17年)		2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	498	516,279	730	516,512	842	546,799	888	389,063
2	479	688,875	777	325,283	818	280,597	935	496,033
3	524	477,531	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604		
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554		
合計	7,905	6,116,372	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	10,524	10,773,363

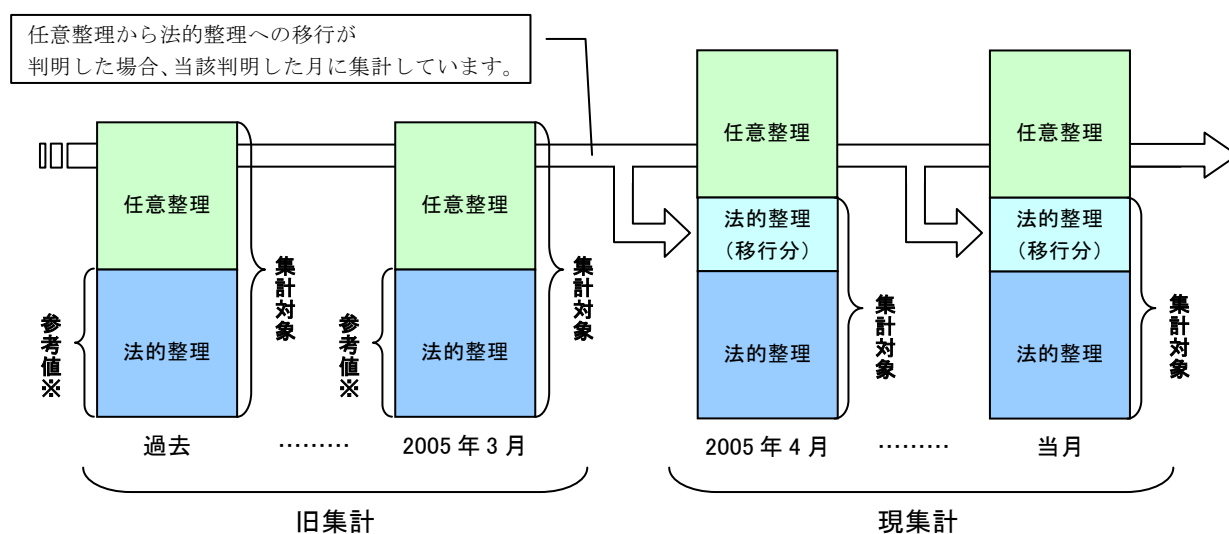
(注) 上記表はすべて法的整理による倒産のみ。ただし、2001年1月～2005年3月までの数値は旧集計の法的整理を参考値として掲載。2005年4月以降の表が、現集計に基づく数値となっている。

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものであります。具体的には、任意整理（銀行取引停止、私的整理、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

2005年3月まで続いた旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。

なお、大まかなトレンドを把握するために旧集計の法的整理を併記している箇所があります。



【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク
 本社産業調査部 担当：内藤、加藤、江藤
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：江口、中森
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2008
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製・無断引用を固く禁じます。